

# 第57期 決算公告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

京阪建物株式会社

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,502,655	流動負債	1,304,303
現金預金	66,761	未払金	642,608
未収金	191,267	未払法人税等	230,207
貯蔵品	22,082	未払消費税等	27,760
短期貸付金	10,159,094	未払費用	3,718
前払費用	46,913	前受金	282,978
未収収益	92	預り金	24,473
その他の流動資産	16,650	賞与引当金	20,318
貸倒引当金	△208	役員賞与引当金	3,438
固定資産	5,941,528	資産除去債務	68,800
有形固定資産	5,714,868	固定負債	2,133,942
建物	5,514,544	保証金・敷金	1,966,513
構築物	103,979	退職給付引当金	52,703
機械装置	826	資産除去債務	114,725
器具備品	95,217	負債合計	3,438,245
建設仮勘定	300	(純資産の部)	
無形固定資産	47,094	株主資本	13,005,938
ソフトウェア	19,472	資本金	100,000
公共施設利用権	14,582	資本剰余金	1,400,000
電話加入権	1,952	その他資本剰余金	1,400,000
受益者負担金	6,086	利益剰余金	11,505,938
無形固定資産仮勘定	5,000	利益準備金	370,960
投資その他の資産	179,565	その他利益剰余金	11,134,978
長期前払費用	9,204	別途積立金	7,000,000
繰延税金資産	121,076	繰越利益剰余金	4,134,978
差入保証金・敷金	49,284	純資産合計	13,005,938
資産合計	16,444,184	負債・純資産合計	16,444,184

# 損益計算書

〔 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
貸室賃貸料	2,460,865	
展示場会議室使用料	448,928	
その他収入	32,814	
駐車場事業収入	1,039,746	
ワークプレイス事業収入	65,366	
アセットマネジメント事業収入	601,977	4,649,699
売上原価		
人件費	221,268	
OMM事業管理費	1,833,769	
駐車場事業管理費	702,961	
ワークプレイス事業管理費	51,768	
アセットマネジメント事業管理費	23,845	2,833,614
売上総利益		1,816,084
販売費及び一般管理費		
人件費	263,358	
営業費	116,017	379,375
営業利益		1,436,708
営業外収益		
受取利息配当金	36,652	
雑収入	177,645	214,298
営業外費用		
雑支出	163,315	163,315
経常利益		1,487,691
税引前当期純利益		1,487,691
法人税、住民税及び事業税	541,497	
法人税等調整額	△22,300	519,196
当期純利益		968,494

# 個別注記表

〔 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで 〕

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
-----	---

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

但し 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

施設利用権	定額法
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間に基づく定額法
受益負担金	定額法

### 3. 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金   | 未収金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。                             |
| (2) 賞与引当金   | 従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。   |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の前期末業績に対する賞与支給見込額を計上しております。   |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため退職金支給規程に基づく自己都合期末要支給額より、中小企業退職金共済制度の期末支給見込額を控除した額を計上しております。 |

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な履行義務は、自社保有のオフィスビル、駐車場等の賃貸・管理サービスの提供や他社保有のオフィスビル、商業施設等の運営・管理サービスの提供であります。賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基づき会計処理をしております。また運営・管理サービスについては、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当社は、当事業年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

.....

(注)本決算公告中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しています。